

〔論文〕

Jリーグ58ホームスタジアムの建設・運営方式等に関する 包括的レビュー*

萩原 史朗†

名古屋学院大学経済学部

要 旨

本稿では、現在、全国に58存在するJリーグのホームスタジアムの建設・運営方式、および、建設後の沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無について包括的にレビューを行う。そして、Jリーグのホームスタジアムの建設時期は、1996年以前（第1期）、1997年から2007年（第2期）、および、2015年から現在（第3期）の3期間に分けられることを明らかにした後、各期のスタジアムの建設・運営手法の傾向や特徴について概説する。

キーワード：サッカースタジアム、建設・運営手法、包括的レビュー

A comprehensive review of the construction and operation of J-League 58 home stadiums

Shiro HAGIHARA

Faculty of Economics
Nagoya Gakuin University

*本研究は、科学研究費基盤研究C（No.20K12422）「スタジアム・アリーナ改革を通じた地域活性化に関する理論、実証、および、政策研究」の研究助成を受けている。

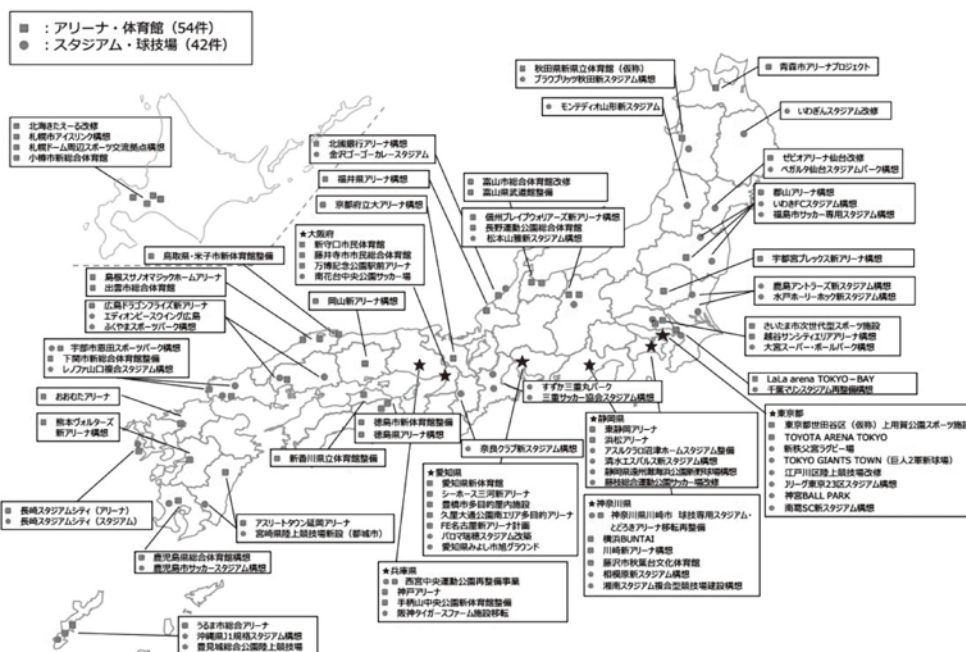
†経済学部准教授。連絡先：〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1-25名古屋学院大学名古屋キャンパス、
E-mail：hagihara@ngu.ac.jp

発行日 2025年1月31日

1. はじめに

2016年10月、日本経済再生本部が『日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—』において、スポーツの成長産業化を「官民プロジェクト10」に位置づけて以降、全国各地で大規模スポーツ施設の建設計画が相次いでいる。スポーツ庁「スタジアム・アリーナ改革の推進スタジアム・アリーナの新設・建替構想と先進事例形成の現状」によれば、2024年1月時点での全国各地におけるスタジアム・アリーナ新設・建替構想は図表1の通りである。

図表1. 全国のスタジアム・アリーナの新設・建替構想（2024年1月時点）



出所：スポーツ庁（2024）「スタジアム・アリーナの新設・建替構想と先進事例形成の現状」

特に、本稿が対象とするサッカースタジアムの建設は、アリーナに先立ち、多くの政治家が地方選挙において地域経済活性化の起爆剤として公約に掲げてきた¹⁾。また、これらの政治家は、民間資金の活用、PPP/PFI等の公民連携、「稼げるサッカースタジアム」としてスタジアムの複合施設化等を標榜し、スタジアム建設事業は従来のいわゆる「箱物事業」とは異なることを強調してきた。しかし、実際には、スタジアム新設後に、ホームゲーム観客動員数や利用者数、および、地域内における経済

1) この要因として、日本プロサッカーリーグ（Ｊリーグ）がジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（Ｂリーグ）よりも早くプロ化を果たしたこと、日本でのサッカーのワールドカップ開催が2002年であったのに対し、バスケットボールのワールドカップ開催が2023年であったこと等が考えられる。

波及効果が事前の推計を大幅に下回るケースも少なくない^{2,3)}。また、運営段階において、維持管理費が事前の予測額を大幅に上回り、これらのスタジアムを所有する地方自治体が想定以上の維持管理費を負担しなければならない事例も数多く見受けられる。さらに、近年では、『Jリーグクラブライセンス交付規則』における「施設基準」が満たされていないことを理由としてクラブライセンス不交付の可能性が話題となり⁴⁾、公設によるスタジアム新設の検討を行う地方自治体が増加しているが、地方財政への新たな負担として懸念も大きい。

こうした実情に対して、本稿では、現在、全国に58存在するJリーグのホームスタジアムの建設・運営方式、および、建設後の沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無について包括的にレビューを行う。

そして、まず、ホームスタジアムの建設時期は、1996年以前（第1期）、1997年から2007年（第2

-
- 2) 坂本（2014）はサンガスタジアム by KYOCERAのスタジアム建設による経済波及効果を、宮本ほか（2010）はパナソニックスタジアム吹田のスタジアム建設による経済波及効果を産業連関分析を用いて推計した。そして、いずれもスタジアム建設による直接効果の県内自給率を10割と仮定し、建設額以上の生産誘発額が発生することを示した。これに対して、萩原（2019）は秋田におけるスタジアム建設による経済波及効果を産業連関分析を用いて推計したが、県外の大手ゼネコン会社にスタジアム建設を発注する場合、直接効果の県内自給率が2～4割程度であることに基づき、生産誘発額と粗付加価値誘発額のいずれも建設額を下回る可能性があることを示した。
 - 3) 海外では、スタジアム・アリーナの整備が地域経済に与える影響に関して数多くの実証研究が存在する。第1に、スタジアム・アリーナの整備が地域住民の所得や地域内総生産に与える影響に関しては、Coates and Humphreys (1999), Feddersen *et al.* (2009), Propheter (2012), および、Richardson (2016)等の実証研究が存在する。そして、Coates and Humphreys (1999), Feddersen *et al.* (2009), Propheter (2014)は、スタジアム・アリーナ等の整備が地域住民の所得にまったく影響を与えなかったことを実証的に示した。また、Richardson (2016)は、ニュージーランドにおける1997年から2009年のスタジアム・アリーナ等のスポーツ施設の整備が、建設期間中にも建設後の運営期間にも地域内総生産にまったく効果を与えなかったことを実証的に示した。第2に、スタジアム・アリーナの整備が地域内の雇用に与える影響に関しては、Feddersen *et al.* (2009), Hudson (1999), Isram (2019), および、Richardson (2016)等の実証研究が存在する。そして、Feddersen *et al.* (2009), Hudson (1999), Isram (2019)は、スタジアム・アリーナ等の整備が地域内の雇用創出にまったく効果を与えなかったことを実証的に示した。なお、舟橋ほか（2020）は、これらの文献を網羅的にレビューしている。
 - 4) 2025シーズンのクラブライセンスに関しては、ブラウブリッツ秋田、鹿児島ユナイテッドFC、および、FC琉球OKINAWAがJリーグのクラブライセンス事務局から名指しで不交付の可能性を指摘され、各地域では大きな話題となった。詳細については、『秋田魁新報』2024年7月26日デジタル版「ブラウ来季のJ1ライセンス、不交付ならJ2かJ3も 新スタ計画、停滞に苦言」、『秋田魁新報』2024年9月25日デジタル版「ブラウにJ1ライセンス、安堵の一方で課題山積 新スタ、先行き見えず」、『南日本新聞』2023年6月29日デジタル版「改修じゃだめ…「新設がライセンス交付の条件」J2鹿児島ユナイテッドのスタジアム問題でJリーグが見解」、『南日本新聞』9月25日デジタル版「鹿児島ユナイテッドFCにJ1ライセンス 6年連続、スタジアム構想白紙で「昇格後5年以内に整備」の例外規定適用」、『沖縄タイムス』2024年6月20日デジタル版「[Jリーグ] 県 スタジアム計画進まず FC琉球 資格不交付の可能性 J「具体的な進捗を」、および、『沖縄タイムス』2024年9月25日デジタル版「[Jリーグ] FC琉球にJ1資格交付Jリーグ「スタジアム進捗確認」」等を参照。

期), および, 2015年から現在(第3期)の3期間に分けられることを明らかにする。

次に, 第1期に建設された31のスタジアムには, (a) 多くが公設で建設された陸上競技場兼用スタジアムである, (b) この時期に建設された31スタジアムのうち20のスタジアムが「2025 シーズン J1・J2 クラブライセンス結果」において屋根のカバー率の不足等を理由に制裁対象となっている, (c) これらの多くのスタジアムが公設で建設されながら26のスタジアムで命名権が活用され, 29のスタジアムで民間事業者による運営がなされているという傾向や特徴があることを明らかにする。

続いて, 第2期に建設された17のスタジアムには, (d) 多くのスタジアムが2002日韓ワールドカップの試合会場または各国代表のキャンプ地誘致を目指して建設された, (e) ラグビー兼用型も含めると9つがサッカー専用スタジアムであった, (f) 17のスタジアムのうち14のスタジアムで命名権が活用され, すべてのスタジアムで指定管理者制度が用いられているという傾向や特徴があることを明らかにする。

最後に, 第3期に建設された10のスタジアムには, (g) 半数以上のスタジアムが『Jリーグクラブライセンス交付規則』の「第9章施設基準」を満たすために建設された, (h) ラグビー兼用型も含めるとすべてがサッカー専用スタジアムであった, (i) 民設民営により4つのスタジアムが新設されたという傾向や特徴があることを明らかにする。

なお, 本稿は, 第1に, スポーツ施設の建設・維持管理手法に関する研究と関連する。例えば, 間野(2007)は, 当時の公共スポーツ施設の現状とNPM(ニュー・パブリック・マネジメント)による公共スポーツ施設の運営ビジネス, 地方自治体と民間事業者の官民連携等の可能性, および, PFIによる公共スポーツ施設の建設手法について論じ, 全国の公共スポーツ施設の管理・運営の実態を網羅的に調査している。また, 日本政策投資銀行地域企画部・日本経済研究所・早稲田大学スポーツビジネス研究所(2020)は, 第2章において, スポーツ施設は「周辺のエリアマネジメントを含む, 複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設」であると論じ, この概念を「スマート・ベニュー」と名付けた⁵⁾。そして, 第3章においてスタジアム・アリーナ事業の構想から整備・管理運営について必要な検討事項を詳細に説明した後, 第4章でスマート・ベニューの先進事例を取り上げている。他にも, 桂田・間野(2018)はスポーツ施設の整備・維持管理の政策の変遷とその後のスタジアム・アリーナの建設・維持管理のトレンドを概説し, 杉山・河村(2015)は政治学的な観点からサッカースタジアムの整備に関するいくつかの提言を行っている。さらに, 間野・庄司(2010)は指定管理者制度を導入したサッカースタジアムで観戦者を対象にアンケート調査を行った後, 探索的因子分析によりサービス・クオリティの変化を分析している。最後に, 永田(2017)はスポーツ産業の発展のためにはスタジアム・アリーナが年間を通して地域住民の生活の一部, かつ, 集えるようなコミュニティの中心として形成されることが重要であることを論じている。これらの先行研究に対して, 本稿は, Jリーグ全ホームスタジアムの建設・維持管理手法の網羅的なレビューに限定する代わりに, これらのスタジアムの建設時期が3期間に分かれていること, および, 各期の建設・運営手法に関する傾向や特徴を明らかにしようとしている。

5) 日本政策投資銀行地域企画部・日本経済研究所・早稲田大学スポーツビジネス研究所(2020) p.30 参照。

第2に、本稿は、Jリーグ全ホームスタジアムの所有形態・付設施設についてレビューを行った金森（2011）やJリーグ全ホームスタジアムの施設特性や立地特性についてレビューを行った志摩・宮吉（2018）と関連する。特に、志摩・宮吉（2018）は、当時のJリーグ全ホームスタジアムの種別、開業時期と整備の経緯、および、スタジアムの所有者・管理者について網羅的にレビューを行っている点で本稿と最も関連する。しかし、本稿では、建設・運営方式および建設後の沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無についてより詳細にレビューを行い、ホームスタジアムの建設時期が3期間に分かれていること、および、各期の建設・運営手法に関する傾向や特徴をより明確に明らかにすることを試みている。

最後に、本稿の構成は、以下の通りである。まず、続く第2節で、現在、全国に58存在するJリーグのホームスタジアムの建設・運営方式、および、建設後の沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無について包括的にレビューを行う。そして、ホームスタジアムの建設時期は、1996年以前(第1期)、1997年から2007年(第2期)、および、2015年から現在(第3期)の3期間に分けられることを明らかにした後、各期の建設・運営手法に関する傾向や特徴を明らかにする。その後、第3節で、本稿のまとめと残された課題について述べる。

2. Jリーグホームスタジアムの建設・運営方式、および、建設後の沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無

現在、Jリーグには、J1リーグ、J2リーグ、および、J3リーグの3つのカテゴリーが存在し、41の都道府県に60クラブが所属している。また、全国にJリーグに所属する60クラブのホームスタジアムが58存在する。

以下ではJリーグに所属する60クラブのホームスタジアムを対象として、1996年以前、1997年～2007年、2015年以降の3期間に分けてホームスタジアムの建設運営方式、専用兼用の形態、および、沿革・概要・ライセンス判定結果（2025シーズン）について概観した後、各期に建設されたホームスタジアムの傾向や特徴について論述する。

2.1 第1期（1996年以前）

1993年5月、Jリーグは10クラブ（「オリジナル10」と呼ばれる）でスタートした。その後、1998年までは18クラブから構成される単一リーグで運営されていたが、1999年にはJ1リーグに加えてJ2リーグが、さらに2014年にはJ3リーグが発足した。

現在、Jリーグに所属する60クラブのうち32クラブのホームスタジアム⁶⁾は、図表2の通り、第1期である1996年以前に建設されたものである。

6) ただし、横浜FCとY.S.C.C横浜はニッパツ三ツ沢球技場をホームスタジアムとして共用しているため、1996年以前に建設されたホームスタジアムの数は31である。

図表2. 1996年以前に建設されたスタジアム

スタジアム名 (所在地)	クラブ名 (所属)	建設運営 方式等	沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無 (2025 シーズン)
ソユースタジアム (秋田県秋田市)	ブラウブリッツ秋田 (J2)	公設民営 陸上競技場兼用型	1941年「秋田市八橋運動公園陸上競技場」として開場。2007年第62回国体会場。2018年から2019年にかけて大型映像装置と夜間用照明設備を設置し、ロッカールームとドーピング室を改修。2019年からブラウブリッツ秋田のホームスタジアム。同年命名権導入。指定管理者は秋田市教育委員会スポーツ振興課、ブラウブリッツ秋田スポーツターフ事業部。入場可能数は18,560人。J1クラブライセンス制裁対象(トイレの数と屋根のカバー率の不足)。「J1クラブライセンス施設基準」の例外規定(トレーニング施設)適用対象。
NDソフトスタジアム山形 (山形県天童市)	モンテディオ山形 (J2)	公設民営 陸上競技場兼用型	1991年「山形県総合運動公園陸上競技場」として開場。1992年第47回国体会場。1995年バックスタンドとサイドスタンドを改修、夜間用照明設備を設置。1999年からモンテディオ山形のホームスタジアム。同年大型映像装置を設置。2007年命名権導入。2011年ホーム側サイドスタンド拡張。2012年バックスタンドの座席を個席化・大型映像装置改修。2017年高校総体会場。指定管理者は株式会社モンテディオ山形。入場可能数は20,638人。J1クラブライセンス制裁対象(屋根のカバー率の不足)。
とうほう・みんなのスタジアム (福島県福島市)	福島ユナイテッドFC (J3)	公設民営 陸上競技場兼用型	1994年「福島県営あづま陸上競技場」として開場。1995年第50回国体会場。2013年命名権導入。2014年から福島ユナイテッドFCのホームスタジアム。同年大型映像装置を設置。2022年夜間用照明設備を設置。指定管理者は公益財団法人福島県都市公園・緑化協会。入場可能数は5,710人。J2クラブライセンス制裁対象(屋根のカバー率の不足)。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2(スタジアム)適用対象。
ハワイアンズスタジアムいわき (福島県いわき市)	いわきFC (J2)	公設民営 サッカー専用型	1995年「いわきグリーンフィールド」として開場。1995年第50回国体会場。2020年からいわきFCのホームスタジアム。2022年から23年にかけて観客席増設、大型映像装置・夜間用照明設備の設置、ドーピング検査室・記者席を整備。2023年命名権導入。指定管理者はいわき市公園緑地観光公社。入場可能数は5,048人。J2クラブライセンス制裁対象(屋根のカバー率の不足)。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2(スタジアム・トレーニング施設)適用対象。
ケーズデンキスタジアム水戸 (茨城県水戸市)	水戸ホーリーホック (J2)	公設民営 陸上競技場兼用型	1987年「水戸市立競技場」として開場。2007年から2009年にかけてバックスタンド席の座席化、メインスタンド屋根の大型化、大型映像装置・夜間用照明設備の設置。2009年命名権導入。2010年から水戸ホーリーホックのホームスタジアム。指定管理者は公益財団法人水戸市スポーツ振興協会。入場可能数は10,152人。「J1クラブライセンス施設基準」の例外規定2(スタジアム)適用対象。

Jリーグ58 ホームスタジアムの建設・運営方式等に関する包括的レビュー

茨城県立カシマサッカースタジアム（茨城県鹿嶋市）	鹿島アントラーズ（J1）	公設公営サッカー専用型	1993年「茨城県立カシマサッカースタジアム」として開場。日本初の本格的なサッカー専用スタジアム。1998年から2001年にかけて大規模改修。観客席数を4万1,800席へ増設。この際、南側サイドスタンドに大型映像装置を設置。2017年、ホーム側とビジター側の観客席を入れ替え、北側・南側サイドスタンドに大型映像装置を設置（南側は取替）。入場可能数は38,620人。
正田醤油スタジアム群馬（群馬県前橋市）	ザスパクサツ群馬（J2）	公設民営陸上競技場兼用型	1951年「群馬県立敷島公園県営陸上競技場」として開場。1969年高校総体会場。1983年第38回国体会場。2000年夜間照明設備を設置。2005年からザスパクサツ群馬のホームスタジアム。2008年命名権導入。2012年から2013年にかけてサイドスタンド改修。2014年大型映像装置を設置。指定管理者は敷島パークマネジメントJV。入場可能数は15,190人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
NACK5スタジアム大宮（埼玉県さいたま市）	大宮アルディージャ（J3）	公設民営サッカー専用型	1960年「さいたま市大宮公園サッカー場」として開場。日本初のサッカースタジアム。1964年ホームスタンド、バックスタンド、サイドスタンドを設置。同年東京五輪会場。1967年第22回国体会場。1999年から大宮アルディージャのホームスタジアム。2007年メインスタンド、バックスタンド、サイドスタンドを全面改修。メインスタンドには屋根を架設。同年命名権導入。2024年に大型映像装置を改修。指定管理者はNTTグループ・オリエンタルコンサルタンツ大宮公園サッカー場マネジメント共同事業体。入場可能数は15,491人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
三協フロンテア柏スタジアム（千葉県柏市）	柏レイソル（J1）	民設民営サッカー専用型	1985年「日立柏総合グラウンドサッカー場」として開場。日立製作所が日立所有地内に建設。1993年仮設スタンドと夜間照明設備を設置。同年から柏レイソルのホームスタジアム。1995年メインスタンドと夜間照明設備を改修。2009年から2012年にかけてメインスタンド、バックスタンド、サイドスタンドを漸次改修。現在は（株）日立柏レイソルが所有・管理。入場可能数は15,109人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
町田GIONスタジアム（東京都町田市）	町田ゼルビア（J1）	公設民営陸上競技場兼用型	1990年「町田市立陸上競技場」として開場。2009年から2014年にかけてメインスタンドを改修。コンクリート製バックスタンド、夜間照明設備、ロッカールーム等を設置。2009年から町田ゼルビアのホームスタジアム。2010年第68回国体会場。2018年から2021年にかけて大型映像装置の設置、バックスタンドを改修。指定管理者は日本体育施設株式会社・一般財団法人町田市スポーツ協会共同事業体・株式会社ゼルビア・株式会社ギオン。入場可能数は15,320人。

ニッパツ三ツ沢 球技場（神奈川県横浜市）	横浜FC(J2), Y.S.C.C横浜 (J3)	公設民営 ラグビー 場兼用	1955年「三ツ沢公園球技場」として開場。同年第10回国体会場。1964年東京五輪会場。1993年観客席を個席化。同年から1998年まで横浜マリノスと横浜フリューゲルス（両クラブは合併して現在は横浜F.マリノス）のホームスタジアム。1998年第53回国体会場。1999年から横浜FCのホームスタジアム。2008年大型映像装置を設置。同年命名権導入。2009年から2010年にかけて観客席を個席化。指定管理者は横浜市緑の協会・スポーツ協会グループ。入場可能数は15,442人。J1・J2クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
Uvanceとどろき スタジアム by Fujitsu（神奈川県川崎市）	川崎フロン ターレ（J1）	公設民営 陸上競技 場兼用型	1966年「等々力陸上競技場」として開場。1981年メインスタンドの一部に屋根を架設。1992年から1997年にかけてメインスタンド・バックスタンド、サイドスタンド、夜間照明設備の改修，および，大型映像装置の設置。1997年から川崎フロンターレのホームスタジアム。2016年から2017年にかけてバックスタンドとサイドスタンドの観客席を改修。2024年命名権導入。指定管理者は川崎とどろきパーク株式会社。入場可能数は26,827人。
レモンガススタ ジアム平塚（神 奈川県平塚市）	湘南ベル マーレ（J1）	公設公営 陸上競技 場兼用型	1987年「平塚競技場」として開場。1993年から1994年にかけてメインスタンドの観客席改修，バックスタンドとサイドスタンドを新設。1994年からベルマーレ平塚のホームスタジアム。2010年大型映像装置を設置。2012年命名権導入。2016年から2017年にかけてバックスタンドを改修。2018年サイドスタンドの観客席の個席化。入場可能数は15,380人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
富山県総合運動 公園陸上競技場 （富山県富山市）	カターレ富 山（J3）	公設民営 陸上競技 場兼用型	1993年「富山県総合運動公園陸上競技場」として開場。1994年夜間照明設備を設置。同年高校総体会場。2000年第55回国体会場。2002年サッカーW杯クロアチア代表キャンプ地会場。2008年からカターレ富山のホームスタジアム。2018年大型映像装置の設置。指定管理者は公益社団法人富山県民福祉公園。入場可能数は18,588人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
JIT リサイクルイ ンクスタジアム （山梨県甲府市）	ヴァン フォーレ甲 府（J2）	公設民営 陸上競技 場兼用型	1985年「山梨県小瀬スポーツ公園陸上競技場」として開場。1986年第41回国体会場。1996年高校総体会場。1997年バックスタンドの改修，夜間照明設備と大型映像装置を設置。1999年からヴァンフォーレ甲府のホームスタジアム。2004年から2006年にかけてバックスタンドの観客席を増設，サイドスタンドの芝生席を座席化。2009年大型映像装置を改修。2011年命名権導入。2023年夜間照明設備を改修。指定管理者は山梨県スポーツ協会。入場可能数は15,853人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。

Jリーグ58 ホームスタジアムの建設・運営方式等に関する包括的レビュー

岐阜メモリアルセンター長良川競技場（岐阜県岐阜市）	FC岐阜（J3）	公設民営 陸上競技場兼用型	1991年「岐阜メモリアルセンター長良川競技場」として開場。2007年からFC岐阜のホームスタジアム。2012年第67回国体会場。2015年から2016年にかけてバックスタンドを改修，トイレを増設。2024年大型映像装置を改修。指定管理者は公益財団法人岐阜県スポーツ協会。入場可能数は16,310人。
IAIスタジアム日本平（静岡県静岡市）	清水エスパルス（J2）	公設民営 サッカー専用型	1991年「清水市日本平運動公園球技場」として開場。同年高校総体会場。1992年から清水エスパルスのホームスタジアム。1995年バックスタンドとサイドスタンドの増築，夜間照明設備と電光掲示板を設置。2007年大型映像装置の設置，および，スタジアムの大規模改修。2008年命名権導入。2019年トイレの改修。指定管理者は静岡スポーツスクエア共同事業体。入場可能数は19,594人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
愛鷹広域公園多目的競技場（静岡県沼津市）	アスルクラロ沼津（J3）	公設民営 陸上競技場兼用型	1996年「愛鷹広域公園多目的競技場」として開場。2014年からアスルクラロ沼津のホームスタジアム。2023年に夜間照明設備を改修。指定管理者はあしたかスポーツ＆ネイチャーパートナーズ。入場可能数は5,104人。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム）適用対象。
ヤマハスタジアム（磐田）（静岡県磐田市）	ヤマハFCジュビロ磐田（J1）	民設民営 ラグビー場兼用型	1978年ヤマハ発動機の本社および磐田工場同区画内に「ヤマハ発動機東山総合グラウンド」として開場。同年からヤマハ発動機サッカー部（1993年からヤマハFCジュビロ磐田）のホームスタジアム。1993年バックスタンド観客席を増設，夜間照明設備を設置。1994年メインスタンド改修（屋根の設置等），電光掲示板を設置。1995年北側サイドスタンド観客席を増設。1997年バックスタンド観客席を増設。2002年大型映像装置を設置。2013年バックスタンド増設等の改修。2017年大型映像装置を改修。所有者・管理者はヤマハ発動機。入場可能数は15,165人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
ヨドコウ桜スタジアム（大阪府大阪市）	セレッソ大阪（J1）	公設民営 陸上競技場兼用型	1987年「長居球技場」として開場。2010年からセレッソ大阪のホームスタジアム。2009年から2010年にかけて人工芝フィールドの天然芝化，メインスタンドのトイレの改修，バックスタンドの観客席の改修，および，北側サイドスタンドの立見席の新設を大阪サッカークラブが工事主体となって施工した上で完成後に大阪市に寄贈するという形で実施。2010年命名権導入。2012年から2013年にかけてメインスタンドとバックスタンドの座席の改修，北側サイドスタンド立見席の増設，南側サイドスタンドの椅子席化，および，バックスタンドのトイレ改修を日本スポーツ振興センターの助成等を用いて実施。2019年から2021年にかけて北側サイドスタンド屋根の架設，北側のサイドスタンド個席化，南側サイドスタンドの座席の増設を補助金以外にもクラウドファンディングやふるさと納税等を用いて実施。指定管理者は長居公園スポーツの森プロジェクトグループ。入場可能数は24,481人。

東大阪市花園ラグビー場（大阪府東大阪市）	FC大阪（J3）	民設公営 ラグビー 場兼用型	1929年大阪電気軌道（近畿日本鉄道の前身）によって日本初のラグビー専用スタジアム「花園ラグビー運動場」として開場。1991年メインスタンドを改修。2015年からは東大阪市が所有。2018年ホームスタンド、バックスタンド、および、サイドスタンドを大幅改修。2019年ラグビー W杯会場。2023年からFC大阪のホームスタジアム。入場可能数は26,443人。J2クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム）適用対象。
ロートフィールド奈良（奈良県奈良市）	奈良クラブ（J3）	公設民営 陸上競技 場兼用型	1983年「奈良市鴻ノ池陸上競技場」として開場。1984年第39回国体会場。2009年高校総体会場。2014年ピッチを改修。2021年命名権導入。2023年から奈良クラブのホームスタジアム。2024年夜間照明設備を設置。入場可能数は5,369人。J2クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム）適用対象。
Axis バードスタジアム（鳥取県鳥取市）	ガイナレ鳥取（J3）	公設民営 サッカー 専用型	1995年「鳥取市営サッカー場」として開場。1995年高校総体会場。2002年サッカー W杯エクアドルキャンプ地会場。2011年からガイナレ鳥取のホームスタジアム。2013年大型映像装置と夜間照明設備を設置。2020年命名権導入。入場可能数は11,999人。J2クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
シティライトスタジアム（岡山県岡山市）	ファジアーノ岡山（J2）	公設民営 陸上競技 場兼用	1957年「岡山県総合グラウンド陸上競技場」として開場。1962年第17回国体会場。2005年第60回国体会場。2008年からファジアーノ岡山のホームスタジアム。2010年命名権導入。2016年高校総体会場。2023年大型映像装置を改修。指定管理者は一般社団法人岡山県総合協力事業団。入場可能数は15,479人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
維新みらいふスタジアム（山口県山口市）	レノファ山口（J2）	公設民営 陸上競技 場兼用	1963年「維新百年記念公園陸上競技場」として開場。同年第18回国体会場。2011年メインスタンド、バックスタンド、サイドスタンドを大幅改修し、夜間照明設備と大型映像装置を設置。同年第66回国体会場。2014年からレノファ山口のホームスタジアム。2018年命名権導入。指定管理者は一般財団法人山口県施設管理財団。入場可能数は15,115人。
鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアム（徳島県徳島市）	徳島ヴォルティス（J2）	公設民営 陸上競技 場兼用	1971年「徳島県鳴門総合運動公園陸上競技場」として開場。1992年夜間照明設備と大型映像装置を設置。1993年第48回国体会場。2005年から徳島ヴォルティスのホームスタジアム。2007年命名権導入。2011年大型映像装置を改修。2012年バックスタンドを椅子席化。2014年バックスタンドを大幅改修。指定管理者は一般財団法人徳島県スポーツ振興財団。入場可能数は17,924人。

Ｊリーグ 58 ホームスタジアムの建設・運営方式等に関する包括的レビュー

ニンジニアスタジアム（愛媛県松山市）	愛媛FC (J2)	公設民営 陸上競技場兼用	1979年「愛媛県総合運動公園陸上競技場」として開場。1980年高校総体会場。1994年夜間照明設備を設置。2000年から愛媛FC（JFL所属）のホームスタジアム。2005年バックスタンドとサイドスタンドの芝生席を一部座席化。2006年から愛媛FCのホームスタジアム。2008年命名権導入。2013年サイドスタンドの一部を椅子席化し、大型映像装置を設置。2014年バックスタンドを個席化。2016年屋根の張替、メインスタンドの改修。2017年第72回国体会場。指定管理者はTOBEMORI SEEDS。入場可能数は20,919人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
ベスト電器スタジアム（福岡県福岡市）	アビスパ福岡 (J1)	公設民営 ラグビー場兼用型	1995年「東平尾公園博多の森球技場」として開場。同年ユニバーシアード福岡大会サッカー主会場。2008年からアビスパ福岡のホームスタジアム。同年ビジター側サイドスタンドに大型映像装置を設置。同年命名権導入。2017年から2018年にかけて観客席の個席化、大型映像装置と夜間照明設備を改修。2019年ラグビー W杯会場。指定管理者は福岡市森と緑のまちづくり協会。入場可能数は21,562人。
駅前不動産スタジアム（佐賀県鳥栖市）	サガン鳥栖 (J1)	公設公営 ラグビー場兼用型	1996年「鳥栖スタジアム」として開場。1997年からサガン鳥栖のホームスタジアム。2008年命名権導入。2013年3月までは指定管理者制度を導入していたが、同年4月以降は鳥栖市が直営で管理。2013年から2015年までトイレ、大型映像装置、夜間照明設備を改修。2019年スタジアム支柱と外装を改修。入場可能数は20,805人。
白波スタジアム（鹿児島県鹿児島市）	鹿児島ユナイテッドFC (J2)	公設民営 陸上競技場兼用型	1970年「鹿児島県立鴨池陸上競技場」として開場。1972年第27回国体会場。1994年夜間照明設備を設置。1995年バックスタンドを改修。2016年から鹿児島ユナイテッドのホームスタジアム。2014年から2019年にかけてメインスタンド屋根改築、メインスタンド内部、および、陸上競技施設を改修。2018年命名権導入。2023年夜間照明設備を改修。同年第75回国体会場。指定管理者はセイカ・ユナイテッドグループ。入場可能数は12,606人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足・トレーニング施設）。「J1クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム）適用対象。
タピック県総ひやごんスタジアム（沖縄県沖縄市）	FC琉球 OKINAWA (J3)	公設民営 陸上競技場兼用	1987年「沖縄県総合運動公園陸上競技場」として開場。同年第42回国体会場。2010年高校総体会場。2014年からFC琉球 OKINAWAのホームスタジアム。2015年メインスタンドの全席を個席化、バックスタンドと北側サイドスタンドの芝生席を椅子席化等の改修、および、大型映像装置と夜間照明設備を設置。2018年命名権導入。指定管理者は株式会社トラステック・ミズノ 共同企業体。入場可能数は10,189人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。「J1クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム）適用対象。

出所：Ｊリーグ（2024）「Ｊクラブホームスタジアム一覧」，および，各クラブ・各スタジアムのホームページ等を参考に筆者作成

この時期に建設された多くのスタジアムには、以下の3つの傾向と特徴がある。第1は、その多くが公設で建設された陸上競技場兼用スタジアムであるという点である。前述の通り、Jリーグは、1993年5月、オリジナル10でスタートして現在は60クラブが存在するが、それらのクラブの前身のほとんどは企業傘下の実業団であった。したがって、クラブが自前でホームスタジアムを新設することは難しく、32クラブのうち21クラブがホームタウンに既設の陸上競技場をホームスタジアムとして使用することになった。さらに、これらの陸上競技場の多くは、国体や高校総体の開催を控えて当該地域の地方自治体により公設で建設されたものである。

第2は、1996年以前に建設された31スタジアムのうち20のスタジアムが「2025シーズンJ1・J2クラブライセンス結果」において屋根のカバー率の不足等を理由に制裁対象となっていることである。なお、ブラウブリッツ秋田、水戸ホーリーホック、ザスパクサツ群馬、鹿児島ユナイテッドFC、FC琉球OKINAWAには例外規定でJ1ライセンスが、福島ユナイテッドFC、アスルクラロ沼津、奈良クラブには例外規定でJ2ライセンスが与えられている。これは、これらのホームスタジアムの多くが陸上競技場として建設されたため、Jリーグクラブライセンス制度の「Jリーグスタジアム基準」を前提として建設されていないことに起因している。

第3は、これらの多くのスタジアムが公設で建設されながら26のスタジアムで命名権が活用され、29のスタジアムで民間事業者による運営がなされている点である。これは、2003年9月に地方自治法が改正されて以降、スポーツ施設においても官民連携の動きが広がりを見せ、命名権や指定管理者制度を用いて民間資金や民間事業者等の運営ノウハウを活用しようとする地方自治体が増えたことを反映している。

2.2 第2期（1997年～2007年）

Jリーグホームスタジアム整備の第2期は、1997年から2007年にかけてである。この時期、図表3の通り、17のスタジアムが建設された。

図表3. 1997年～2007年に建設されたスタジアム

スタジアム名 (所在地)	クラブ名 (所属)	建設運営 方式等	沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無 (2025シーズン)
大和ハウスプレ ミストドーム（北 海道札幌市）	北海道コン サドーレ札 幌（J1）	公設民営 ラグビー・ 野球兼用 型	2001年「札幌ドーム」として開場。日本初の全天候型屋根付サッカースタジアムであると同時にホバリングシステムを持つ唯一のスタジアム。2001年から北海道コンサドーレ札幌のホームスタジアム（札幌厚別公園競技場と併用）。2002年サッカーW杯会場。2002年から2022年までは北海道日本ハムファイターズのホームスタジアム。2019年ラグビーW杯会場。2021年東京五輪会場。2024年命名権導入。指定管理者は株式会社札幌ドーム。入場可能数は38,794人。

Jリーグ58 ホームスタジアムの建設・運営方式等に関する包括的レビュー

いわぎんスタジアム（岩手県盛岡市）	いわてグルージャ盛岡（J3）	公設民営 ラグビー 兼用型	1998年「盛岡南公園球技場」として開場。1999年高校総体会場。2014年からグルージャ盛岡（現在はいわてグルージャ盛岡）のホームスタジアム。2016年命名権導入。2021年夜間用照明設備を設置。指定管理者は公益財団法人盛岡市スポーツ協会。入場可能数は5,046人（芝生席を含む）。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。「J1クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム・トレーニング施設）適用対象。
ユアテックスタジアム仙台（宮城県利府町）	ベガルタ仙台（J2）	公設民営 ラグビー 兼用型	1997年「仙台スタジアム」として開場。1999年からベガルタ仙台的ホームスタジアム。2001年第56回国体会場。2002年サッカーW杯会場。2006年命名権導入。2011年大型映像装置を設置。指定管理者は仙台市公園緑地協会・日本体育施設グループ。入場可能数は19,526人。
カンセキスタジアムとちぎ（栃木県宇都宮市）	栃木SC（J2）	公設民営 陸上競技 場兼用型	2020年「栃木県総合運動公園陸上競技場」として開場。同年命名権導入。2022年第77回国体会場。2023年から栃木SCのホームスタジアム。指定管理者は栃木県民公園福祉協会。入場可能数は24,670人。
埼玉スタジアム2002（埼玉県さいたま市）	浦和レッズダイヤモンド（J1）	公設民営 サッカー 専用型	2001年「埼玉スタジアム2002」として開場。2002年サッカーW杯会場。2003年から浦和レッズダイヤモンドのホームスタジアム。指定管理者は公益財団法人埼玉県公園緑地協会。入場可能数は62,010人。
千葉市蘇我球技場（千葉県千葉市）	ジェフユナイテッド市原・千葉（J2）	公設民営 ラグビー 兼用型	2005年「フクダ電子アリーナ」として開場。同年からジェフユナイテッド市原・千葉のホームスタジアム。同年命名権導入。指定管理者はSSP UNITED（ただし、条例上の名称は千葉市蘇我球技場）。入場可能数は19,470人。
味の素スタジアム（東京都調布市）	FC東京（J1）、東京ヴェルディ1969（J1）	公設民営 陸上競技 場兼用型	2001年「東京スタジアム」として開場。同年からFC東京と東京ヴェルディ1969のホームスタジアム。2002年サッカーW杯サウジアラビア代表の練習会場。2013年第68回国体会場。2014年命名権導入。指定管理者は株式会社東京スタジアム。入場可能数は47,851人。
日産スタジアム（神奈川県横浜市）	横浜F.マリノス（J1）	公設民営 陸上競技 場兼用型	1998年「横浜国際総合競技場」として開場。建設省関東地方局（現国土交通省関東地方整備局）の「鶴見川多目的遊水地整備事業」に横浜市が共同事業者として参画した「横浜総合運動公園整備事業」の中核施設として建設。同年から横浜マリノス（現在は横浜F.マリノス）のホームスタジアム。同年第53回国体会場。2002年サッカーW杯会場。2004年命名権導入。指定管理者は横浜市スポーツ協会・横浜マリノス・管理JV共同事業体。入場可能数は71,624人。

相模原ギオンスタジアム（神奈川県相模原市）	SC相模原 (J3)	公設民営 陸上競技 場兼用型	2007年相模原市が麻溝公園内のスポーツ広場を改装して陸上競技場として整備し「相模原麻溝公園競技場」として開場。その後、メインスタンド、バックスタンド、電光掲示板等を整備。2013年からSC相模原のホームスタジアム。2014年命名権導入。指定管理者は相模原市スポーツ協会グループ。入場可能数は6,259人。J2クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定（スタジアム）適用対象。
デンカビッグスワンスタジアム（新潟県新潟市）	アルビレックス新潟 (J1)	公設民営 陸上競技 場兼用型	2001年「新潟スタジアム」として開場。2002年サッカー W杯会場。2003年陸上トラック敷設。2004年からアルビレックス新潟のホームスタジアム。2007年命名権導入。2009年第64回国体会場。指定管理者はアルビレックス新潟・都市緑花センターグループ。入場可能数は41,684人。
サンプロアルウィン（長野県松本市）	松本山雅 (J3)	公設民営 ラグビー 兼用型	2001年「長野県松本平広域公園総合球技場」として開場。2002年サッカー W杯パラグアイ代表キャンプ地会場。2010年から松本山雅のホームスタジアム。2017年大型映像装置を改修。2018年命名権導入。指定管理者はTOY BOX。入場可能数は20,336人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。
藤枝総合運動公園サッカー場（静岡県藤枝市）	藤枝MYFC (J2)	公設民営 サッカー 専用型	2002年「藤枝総合運動公園サッカー場」として開場。2002年サッカー W杯セネガル代表キャンプ地会場。2003年第58回国体会場。2014年から藤枝MYFCのホームスタジアム。2020年夜間照明設備設置。2022年大型映像装置を改修。2024年バックスタンドを新設。指定管理者は藤枝市サッカー協会グループ。入場可能数は10,057人。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定（スタジアム・トレーニング施設）適用対象。
豊田スタジアム（愛知県豊田市）	名古屋グランパスエイト (J1)	公設民営 サッカー 専用型	2001年「豊田スタジアム」として開場。同年から名古屋グランパスエイトのホームスタジアム。2002年サッカー W杯会場。2019年南側大型映像装置を設置。同年ラグビー W杯会場。2023年屋根改修工事。指定管理者は株式会社豊田スタジアム。入場可能数は43,739人。
ノエビアスタジアム神戸（兵庫県神戸市）	楽天ヴィッセル神戸 (J1)	公設民営 ラグビー 兼用型	2001年「御崎公園球技場」として開場。2002年サッカー W杯会場。2003年仮設席を撤収。開閉式屋根を整備。同年から楽天ヴィッセル神戸のホームスタジアム。2005年命名権導入。2019年ラグビー W杯会場。指定管理者は楽天ヴィッセル神戸。入場可能数は29,913人。
Pikara スタジアム（香川県丸亀市）	カマタマーレ讃岐 (J3)	公設民営 陸上競技 場兼用型	1997年「香川県立丸亀競技場」として開場。1998年高校総体会場。2014年大型映像装置を改修。同年からカマタマーレ讃岐のホームスタジアム。2015年命名権導入。2024年メインスタンドのトイレを改修。指定管理者は四電工グループ。入場可能数は22,338人。J1クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。

えがお健康スタジアム（熊本県熊本市）	ロアッソ熊本（J2）	公設民営 陸上競技場兼用型	1998年「熊本県民総合運動公園陸上競技場」として開場。1999年第54回国体会場。2001年高校総体会場。2002年サッカーW杯ベルギー代表キャンプ地会場。2006年からロアッソ熊本のホームスタジアム。2012年命名権導入。2019年ラグビーW杯会場。指定管理者は熊本県スポーツ振興事業団。入場可能数は30,275人。
レゾナックドーム大分（大分県大分市）	大分トリニータ（J2）	公設民営 陸上競技場兼用型	2001年「大分スポーツ公園総合競技場」として開場。同年から大分トリニータのホームスタジアム。2002年サッカーW杯会場。2003年陸上競技用トラックを増設。2006年命名権導入。2008年第63回国体会場。2017年夜間照明設備改修。2019年ラグビーW杯会場。指定管理者は株式会社大宣。入場可能数は31,997人。

出所：Jリーグ（2024）「Jクラブホームスタジアム一覧」，および，各クラブ・各スタジアムのホームページ等を参考に筆者作成

この時期に建設されたスタジアムには，以下の3つの傾向や特徴がある。第1は，多くのスタジアムが，2002日韓ワールドカップの試合会場または各国代表のキャンプ地誘致を目指して建設されたという点である。この時期に建設された17のスタジアムのうち8つのスタジアムが2002日韓ワールドカップの試合会場となり，4つのスタジアムがキャンプ地会場となった。

第2は，前述の通り，1993年にプロのクラブから構成されるJリーグがスタートし，サッカー専用スタジアムが増加したという点である。ラグビー兼用型も含めると，この時期に建設された17のスタジアムのうち9つがサッカー専用スタジアムである⁷⁾。ただし，これらの9つのスタジアムは，いずれもクラブのホームタウンの地方自治体が公設で建設したものである。

第3は，第1期（1996年以前）に建設されたスタジアムと同様に，多くのスタジアムが命名権や指定管理者制度を用いている点である。この時期に建設された17のスタジアムのうち14のスタジアムで命名権が活用され，すべてのスタジアムで指定管理者制度が用いられている。これについても，1996年以前に建設されたスタジアムと同様に，民間資金や民間事業者等の運営ノウハウを活用しようとする地方自治体が増えたことを反映したものと考えられる。

2.3 第3期（2015年以降）

Jリーグホームスタジアム整備の第3期は，2015年から現在にかけてである。この時期，図表4の通り，10のスタジアムが建設された。

7) 9つのスタジアムにはサッカー・ラグビー・野球兼用型である札幌ドームを含む。

図表4. 2015年以降に建設されたスタジアム

スタジアム名 (所在地)	クラブ名 (所属)	建設運営 方式等	沿革・概要・ライセンス判定結果 (2025 シーズン)
ブライフーズ スタジアム (青森 県八戸市)	ヴァンラー レ八戸 (J3)	公設公営 サッカー 専用型	2016年「八戸市多賀多目的運動場」として開場。同年命名権導入。入場可能数は5,124人(芝生席含む)。J2クラブライセンス制裁対象(屋根のカバー率の不足)。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2(スタジアム)適用対象。
金沢ゴーゴーカ レースタジアム (石川県金沢市)	ツエーゲン 金沢 (J3)	公設民営 サッカー 専用型	2024年「金沢スタジアム」として開場。同年からツエーゲン金沢のホームスタジアム。同年命名権導入。指定管理者は石川ツエーゲン、ケイ・シー・エス、金沢市スポーツ事業団。入場可能数は10,728人。「J1クラブライセンス施設基準」の例外規定2(スタジアム)適用対象。
長野Uスタジア ム (長野県長野 市)	AC長野パル セイロ (J3)	公設民営 ラグビー 兼用型	2015年南長野運動公園内の球技場を全面改築し「南長野運動公園総合球技場」として開場。同年からAC長野パルセイロのホームスタジアム。2016年命名権導入。指定管理者は南長野スポーツマネージメント共同事業体。入場可能数は15,515人。J2クラブライセンス停止条件付交付。
パナソニック スタジアム吹田 (大 阪府吹田市)	ガンバ大阪 (J1)	民設民営 サッカー 専用型	2015年「市立吹田サッカースタジアム」として開場。「スタジアム建設募金団体」が寄付を募りスタジアムを建設後、吹田市に寄贈。2016年からガンバ大阪のホームスタジアム。2018年命名権導入。指定管理者は株式会社ガンバ大阪。入場可能数は39,694人。
サングスタジア ム by KYOCERA (京都府亀岡市)	京都サング FC. (J1)	公設民営 ラグビー 兼用型	2020年「京都府立京都スタジアム」として開場。同年から京都サングFC.のホームスタジアム。同年命名権導入。指定管理者は合同会社ビバ&サング。入場可能数は21,623人。
エディオンピー スウィング広島 (広島県広島市)	サンフレッ チェ広島 (J1)	公設民営 サッカー 専用型	2024年「広島サッカースタジアム」として開場。同年からサンフレッチェ広島のホームスタジアム。同年命名権導入(ただし、条例上の名称は広島サッカースタジアム)。指定管理者は株式会社サンフレッチェ広島。入場可能数は28,347人。
アシックス里山 スタジアム (愛 媛県今治市)	FC今治 (J3)	民設民営 サッカー 専用型	2023年「今治里山スタジアム」として開場。40の法人と個人を引受先とする第三者割当増資、伊予銀行・愛媛信用金庫共同アレンジによるサステナビリティ・リンク・ローン、愛媛銀行・日本政策金融公庫からの借入、ふるさと納税制度により建設費40億円を調達。土地は今治市が無償貸与。2024年命名権導入。所有者・運用者は株式会社今治・夢ビレッジ。入場可能数は5,316人。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2(スタジアム)適用対象。
ミクニワールド 北九州 (福岡県 北九州市)	ギラヴァン ツ北九州 (J3)	公設民営 サッカー 専用型	2017年「北九州スタジアム」として開場。同年からギラヴァンツ北九州のホームスタジアム。竣工前の2016年に命名権導入。指定管理者は美津濃・日本施設協会。入場可能数は15,300人。

Jリーグ58ホームスタジアムの建設・運営方式等に関する包括的レビュー

PEACE STADIUM Connected by SoftBank（長崎県長崎市）	V・ファーレン長崎（J2）	民設民営サッカー専用型	2024年「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」として開業。同年からV・ファーレン長崎のホームスタジアム。同年命名権導入。事業主はジャパネットホールディングス。運用者はリージョナルクリエイション長崎。入場可能数は20,027人。
いちご宮崎新富サッカー場（宮崎県新富町）	テゲバジャーロ宮崎（J3）	民設民営サッカー専用型	2021年「ユニリーバスタジアム新富」として開業。株式会社エモテントが資金を拠出して建設後、新富町に寄贈。同年からテゲバジャーロ宮崎のホームスタジアム。同年命名権導入。運用者は株式会社ライチパーク。入場可能数は5,360人（芝生席を含む）。J2クラブライセンス制裁対象（屋根のカバー率の不足）。「J2クラブライセンス施設基準」の例外規定2（スタジアム）適用対象。

出所：Jリーグ（2024）「Jクラブホームスタジアム一覧」、および、各クラブ・各スタジアムのホームページ等を参考に筆者作成

この時期に建設されたスタジアムには、以下の3つの傾向と特徴がある。第1は、半数以上のスタジアムが、『Jリーグクラブライセンス交付規則』の「第9章施設基準」を満たすために建設されたという点である。

Jリーグは、2013年からJリーグクラブライセンス制度を実施し、ライセンス基準を満たした場合にのみ、J1リーグからJ3リーグへのクラブの参加を許可している。特に、施設基準については「Jリーグスタジアム基準」があり、「Jリーグスタジアム基準 [2024年度用]」「I.スタジアム規模等」の「2.入場可能数」には「J1は15,000人以上、J2は10,000人以上（芝生席は観客席とはみなされない）。椅子席で、J1は10,000席以上、J2は8,000席以上の座席があること（ベンチシートは1席あたりの幅を45cm以上とする）。（中略）J3は原則として5,000人以上（メインスタンドに椅子席があること。なお、芝生席は、安全性等についてJリーグが検査し、特段の支障がないと認められる場合には、観客席とみなすことができる）」と記されている。また、「4.屋根」には「新設及び大規模改修を行うスタジアムについては、原則として屋根はすべての観客席を覆うこと。すべての観客席を覆うこと（観客席の3分の1以上が覆われていること：J1・J2クラブライセンス交付規則施設基準B等級）」と記されている。

したがって、2013年以降にJリーグに加盟したヴァンラーレ八戸、ツエーゲン金沢、AC長野パルセイロ、FC今治、テゲバジャーロ宮崎は、J1・J2クラブライセンス交付規則の施設基準を満たすべくスタジアムを新設する必要があった。また、2013年以前にJリーグに加盟したガンバ大阪にも、Jリーグクラブライセンス制度のスタジアム基準や国際サッカー連盟（FIFA）の基準を満たすためにスタジアムを新設する必要性があったと考えられる⁸⁾。

8) バナソニックスタジアム吹田新設のきっかけの1つとして、スルガ銀行チャンピオンシップ2008におけるコパ・スダメリカーナ優勝クラブであるアルセナルFC（アルゼンチン）との間での王者決定戦が挙げられる。本来、この試合はガンバ大阪の当時のホームスタジアムであった万博記念競技場で行われるべきものであったが、万博記念競技場は老朽化が進んでいただけでなく、Jリーグクラブライセンス制度のスタジアム基準の一部を満たしておらず、さらに、観客席数が国際サッカー連盟（FIFA）の基準を満たしていなかったため、

第2は、第2期（1997年～2007年）に建設されたスタジアムと同様に、サッカー専用スタジアムが増加したという点である。ラグビー兼用型も含めると、この時期に建設された10のすべてのスタジアムがサッカー専用スタジアムであった。

第3は、民設民営のスタジアムが増加したという点である。この時期に建設された10のスタジアムのうち、4つが民設民営によるものであった。民設民営で建設された理由は各クラブによって異なっている。まず、パナソニックスタジアム吹田とアシックス里山スタジアムについては公設でのスタジアム新設が難しかったためであると考えられる⁹⁾。次に、PEACE STADIUM Connected by SoftBankについては、ジャパネットホールディングスが長崎の地域活性化に資するため長崎スタジアムシティプロジェクトの一環としてスタジアムを新設したと考えられる¹⁰⁾。最後に、いちご宮崎新富サッカー場については、ホームスタジアムを持たず県内の複数の陸上競技場で試合を開催せざるを得なかったテゲバジャーロ宮崎と地域活性化拠点施設の整備を行おうとしていた新富町の利害が一致したと考えられる¹¹⁾。

3. おわりに

本稿では、現在、全国に58存在するJリーグのホームスタジアムの建設・運営方式、および、建設後の沿革・概要・施設基準の制裁対象等の有無について包括的にレビューを行った。

そして、まず、国内サッカースタジアムの建設時期は、1996年以前（第1期）、1997年から2007年（第2期）、および、2015年から現在（第3期）の3期間に分けられることを明らかにした。

次に、第1期に建設された31のスタジアムには、(a) 多くが公設で建設された陸上競技場兼用スタジアムである、(b) この時期に建設された31スタジアムのうち20のスタジアムが「2025 シーズン J1・J2 クラブライセンス結果」において屋根のカバー率の不足等を理由に制裁対象となっている、(c) これらの多くのスタジアムが公設で建設されながら26のスタジアムで命名権が活用され、29のスタジアムで民間事業者による運営がなされているという傾向や特徴があることを明らかにした。

さらに、第2期に建設された17のスタジアムには、(d) 多くのスタジアムが2002日韓ワールドカップの試合会場または各国代表のキャンプ地誘致を目指して建設された、(e) ラグビー兼用型も含めると9つがサッカー専用スタジアムであった、(f) 17のスタジアムのうち14のスタジアムで命名権が活用され、すべてのスタジアムで指定管理者制度が用いられているという傾向や特徴があることを明らかにした。

最後に、第3期に建設された10のスタジアムには、(g) 半数以上のスタジアムが『Jリーグクラブ

セレッソ大阪のホームスタジアムである長居陸上競技場で当該試合を開催せざるを得なかった。

9) パナソニックスタジアム吹田については金森（2015）を、アシックス里山スタジアムについては『日経ビジネス』2023年5月26日号「スポーツ施設は成長産業 「民設民営」で自由な運営、地域に活力」を参照。

10) 『日経Xトレンド』2024年10月11日号「ジャパネット社長を直撃 長崎スタジアムシティに1000億円投じたワケ」を参照。

11) 『朝日新聞デジタル』2021年4月18日「田んぼの真ん中に10億円 社長がスタジアム建てた理由」を参照。

ライセンス交付規則』の「第9章施設基準」を満たすために建設された、(h) ラグビー兼用型も含めるとすべてがサッカー専用スタジアムであった、(i) 民設民営により4つのスタジアムが新設されたという傾向や特徴があることを明らかにした。

以下では、残された課題について述べる。第1に、本稿での分析はあくまで事例研究であり、傾向や特徴を述べたに過ぎない。今後は、実証研究によりエビデンスを構築する必要がある。第2に、本研究は文献調査を中心とした包括的レビューであり、必ずしもすべてのサッカースタジアムの視察やヒアリング調査を行っているわけではない。今後は、なるべく多くのスタジアムの視察やヒアリング調査を行い、個別のスタジアムの事例研究を行う必要がある。これらについては、残された課題として他稿に譲りたい。

参考文献

- Coates, D., and Humphreys, B. R. (1999), "The growth effects of sport franchises, stadia, and arenas." *Journal of Policy Analysis and Management*, Vol. 18, pp. 601-624.
- Feddersen, A., Maennig, W., and Grötzinger, A. L. (2009), "Investment in stadia and regional economic development: Evidence from FIFA World Cup 2006," *International Journal of Sport Finance*, Vol.4, pp.221-239.
- Hudson, I. (1999), "Bright lights, big city: do professional sports teams increase employment?," *Journal of Urban Affairs*, Vol.21, pp.397-408.
- Islam, M. Q. (2019), "Local development effect of sports facilities and sports teams: case studies using synthetic control method," *Journal of Sports Economics*, Vol.20, pp. 242-260.
- Propheter, G. (2014), "Local sales tax revenue redistribution and sports: The case of major league soccer in bridgeview," *Public Budgeting & Finance* 34, pp. 73-91.
- Richardson, S. A. (2016), "Does stadium construction create jobs and boost incomes? The realised economic impacts of sports facilities in New Zealand," *New Zealand Economic Papers* 50(2), pp.153-176.
- 金森喜久男 (2015) 『スポーツ事業のマネジメントの基礎知識』 東邦出版
- 金森純 (2011) 「サッカースタジアムによるまちづくりに関する研究」, 『運動とスポーツの科学』 第17巻第1号 pp.129-139
- 桂田隆行, 間野義之 (2018) 「スポーツ施設の整備と維持管理」, 『計画行政』 第41巻第3号 pp.9-14
- 坂本信雄 (2014) 「亀岡スタジアムの経済効果」『京都学園大学経営学部論集』 第23巻第2号 pp.15-26
- 志摩憲寿, 宮吉悠太 (2018) 「Jリーグ全ホームスタジアムの施設特性と立地特性に関する基礎的研究 スタジアムと周辺地域との一体的な開発に向けた一考察」, 『都市計画論文集』 第53巻第3号 pp.943-950
- 杉山学, 河村和徳 (2015) 「スタジアム建設問題の一考察」, 『新潟経営大学紀要』 第21号 pp.71-83
- 日本政策投資銀行地域企画部・日本経済研究所・早稲田大学スポーツビジネス研究所 (2020) 『スマート・ベニューハンドブック スタジアム・アリーナ構想を実現するプロセスとポイント』 ダイヤモンド社
- 永田靖 (2011) 「スポーツ産業発展のためのスタジアム・アリーナの重要性: 「ハード」より「ソフト」の整備」, 『広島経済大学創立五十周年記念論文集』 下巻 pp.1-20
- 萩原史朗 (2019) 「秋田のサッカースタジアム新設に関する経済波及効果および費用対効果の推計」, 『秋田大学教育文化学部研究紀要 人文科学・社会科学部門』 第74号 pp.61-70

- 舟橋弘晃，菅文彦，桂田隆行，間野義之 (2020)「スタジアム・アリーナの整備効果：実証研究のシステマティック・マッピングレビュー」,『スポーツマネジメント研究』第12巻2号 pp.3-32
- 間野義之 (2007)『公共スポーツ施設のマネジメント』体育施設出版
- 間野義之，庄司博人 (2010)「指定管理者制度導入によるスタジアムのサービス・クオリティの変化—A スタジアムの観戦者を対象とした事例研究—」,『スポーツ産業学研究』第20号 pp.73-79
- 宮本勝浩，郭進，王芳 (2010)「ガンバ大阪の経済波及効果」,『現代社会と会計』第4号 pp.37-45